

平成 21 年度第 3 回経営会議 議事概要

1 開催日時 平成 22 年 3 月 26 日（金） 10:00～12:00

2 場所 本部棟 3 階 大会議室

3 出席者

学外：箱崎委員、千葉委員、本田委員、内川委員、野口委員、平山委員 計 6 名

学内：相澤委員、中村委員、佐々木委員、伊藤委員、菊池委員 計 5 名

（事務局）高橋教育・学生支援室長、宇部研究・地域連携室長、山崎経営企画課長

総務財務室：保原課長、鈴木主査、曾部主査

4 会議の概要

冒頭、平成 22 年度経営会議の開催予定と次期中期計画関連スケジュールが、理事長より説明された。

その後、審議事項「(1)次期中期計画の骨格について」と「(2)平成 22 年度計画と予算について」を一括して説明し、意見交換を行った。

次期中期計画の骨格については、意見等を今後の検討に反映させることとし、次回経営会議において更に議論することとされた。

平成 22 年度計画と予算については、（案）のとおり了承された。

<主な意見・質疑等>

- ・ 県立大学は開学以来、少人数教育を特色としてきているという説明があったが、学生は卒業したあと、社会に出ていって競争原理の中で生き抜いていかななくてはならず、たくましさが求められている。

高等学校までと違い、大学においては、学生自らが能動的に学習に取り組むよう、教育のあり方を検討する必要があるのではないかと。自立した学生、たくましい学生を育てるために、大学が何をやるか明確にしてはどうか。

- ・ 一部の学生が積極的に学外に出向いてボランティア活動等を展開しており、課外活動が教育においていい影響を与えてきている。今以上に地域に出ていき、岩手県全体をフィールドとして学生が様々な活動を展開できるようにしていきたい。
- ・ 学生がおとなしいと言われている点、キャンパスが広大なためか学生の諸活動が見えてこない点については、普段気になっているところである。各種メディアに取り上げられることにより、積極的にアピールすることが必要であると考え。また、今以上に大学あるいは学生が地域と関わっていくことも期待したい。
説明の中で確認したい点として、強化しなければならない教育分野とは何か、国際交流の取組みはどれくらいの水準が求められているか、財務関連で人件費の縮減の方策はどう考えているか確認したい。
- ・ 人件費の縮減については、現在のところ具体的に検討をしている段階ではないが、教員の重点配置をし

なければならない分野等の検討と併せ、考えていきたい。

- ・ 強化しなければならない教育分野については、現在の4つの学部について、資格者養成のためにカリキュラムが過密になっている看護学部と社会福祉学部、コース・メニューが豊富なために多くの教員を配置しなければならないソフトウェア情報学部と総合政策学部、というように課題が出てきている。

現在、各学部において将来構想を検討いただいているところであり、具体化されてくれば、県立大学らしさをどう出していくか、どのように強化していくかが見えてくると考えている。

国際交流について、認証評価・暫定評価において助言されているところであるが、現在、大連交通大学及び又松大学校との間で双方向の交流を行っている。一般的には、本学の規模では60~70名程度の学生の交流が水準として適当とされている。本学の学部特性等を考慮しながら、グローバル社会に対応した国際交流を展開していく必要があると考えている。

- ・ 県からの運営費交付金について、岩手県の政策における県立大学の位置づけがどうあるべきか、このことをはっきりさせることで、県立大学への投資を如何にしていくかが見えてくると思われることから、県との協議をしっかりと進めてほしい。

また、次期中期計画の検討について、政策の柱の中に「岩手県全体をフィールドとした実践的な教育の推進」が掲げられている。このことは、県立大学らしさをアピールする好材料であると考え。看護・社会福祉等、優れた地域資源があるので、是非活用してほしい。

地域政策研究センターの設置について、県内自治体として大いに期待している。また、他のシンクタンクとの差別化をすることで、存在価値が向上するものとする。

- ・ 地域政策研究センターについては、現在学内で検討を進めているところであり、平成22年度中には開設したいと考えている。県からの要請もあり、文系学部の地域との接点として期待している。
- ・ 資源の乏しい日本が今日まで発展してきた大きな要因は「ものづくり」である。岩手には潜在的な魅力があり、「ものづくり」を掲げてその魅力を引き出して売り込んでいくために、県立大学の果たす役割は大きいと考えている。ソフトウェア情報学部をはじめ、各学部と企業との融合を積極的に進める視点で考えてほしい。

短期大学部の取扱いについて、短期大学の経営が厳しい昨今、県立大学においても今後の方向性を検討する必要があると考える。

- ・ 平成22年度からJSTが整備する地域産学官共同研究拠点を活用して、教員がアクティブに研究を展開し、企業との連携が進むように取組みを強化していきたい。

短期大学部についてであるが、県内においては短期大学のニーズが依然として高い状況である。短大から四大への編入学の道もあり、短期大学部をうまく活用する方向で考えていきたい。

- ・ 平成22年度予算において、学生支援に関する分野に予算が割かれているのは評価できる。バランスのとれた学生の育成が求められており、学習面だけでなく、精神面のケアにも配慮した学生の支援が必要と考えている。

インターンシップを受け入れているが、県立大学の学生の参加が少ない。もうすこし参加してほしい。

他の大学の学生と一緒に体験してもらうので、いい刺激になるのではないかと思う。入社希望の有無に関わらず参加することをお奨めする。

学生寮の移転について、このことは必要性・経費の面等、十分に検討する必要があると考える。

- ・ 学生寮については、他大学、特に首都圏の私立大学において整備が進められている。一人っ子の増加等の要因が考えられ、共同生活により得られるものが大きいという、教育的観点からの判断があるようである。
- ・ 最近の県立大学の取り組みはいいものが出てきているように思っている。ものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターの整備もそのひとつである。いわて五大学がそれぞれ特色をもって、機能分担しながら岩手県の高等教育を支えていく中で、特徴的な取り組みであると考え。

そうした状況において、財務面での現状は非常に心配な部分である。運営費交付金の割合が全体の約7割というのは、将来的に苦くなる危険があると考え。大学の収入は、運営費交付金、授業料等及び外部資金だけであり、外部資金の割合を何とか増やしていく取り組みが必要であると考え。最近、外部資金の間接経費を管理費に充当することが可能となっているので、外部資金を重要視して、財務計画の見直しを進める必要がある。

- ・ 外部資金の獲得については、同様の問題意識を持っている。ものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターの整備をひとつのきっかけとして、積極的に外部資金の獲得を図っていきたい。
- ・ むこう6年間の業務計画、財務計画を考えたとき、組織を小さくしていくことは非常に難しいことである。如何にして教育・研究を活性化し、大学を賑わすかが重要である。現在の財務体質を見たとき、如何にして外から金を持ってくるかを検討するべきである。

国際交流の分野においても、県立大学の売り物を明確にして打ち出していくことが必要である。興味を持ってもらうことが大事である。